

# 総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	生活環境部
	課室名	環境衛生課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
2 - 2 - 2	環境負荷の少ないライフスタイルや事業活動を進める。	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等				
事業名	もったいない運動推進事業	事業区分	③	①新規 ②継続 ③その他（廃止）
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市	事業種別	①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			④その他（ ）
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度	根拠法規	循環型社会形成推進基本法	
各種の計画への反映（＝根拠計画）			事業ID	11002

3. 事業の内容等			
事業の背景 循環型社会形成推進基本法に従ったごみの減量・再利用・再資源化の推進を奨励していき、市民に循環型社会形成の重要性と必要性について認識を深めてもらう必要がある。	補助事業	名称	
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象 【目的】 循環型社会の形成。	事業概要 ①リサイクル掲示板の設置。 ②フリーマーケット等の開催。		
【対象】 市民、事業所	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	A 廃止		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計	0	0	0	0	0	0	0
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計	0	0	0				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 家庭用ごみ排出量8,082.09 t	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	①リサイクル掲示板設置数 ②フリーマーケットの開催件数						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	市民一人当たりの年間ごみ排出量						
	単 位						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種 別			kg	kg	kg	kg	
目標値			191	190	188	186	
実績値			191				
達成率			100%				
備考							

総合計画／実施計画書  
兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	生活環境部
	課室名	環境衛生課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	1	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	本事業は循環型社会形成事業と統合して対応するため。				
行政との関係	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	1	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	循環型社会形成の啓発等については他の事業（循環型社会形成事業）で推進するため。				
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	1	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	他の事業（循環型社会形成事業）で実施しているため。				
事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	1	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	他の事業（循環型社会形成事業）で実施しているため効果が薄い。				
事業の算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	予算措置の必要がないため。				
人体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	1	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	他の事業（循環型社会形成事業）で実施しており必要がないため。				
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	A	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	循環型社会形成に向けては他の事業（循環型社会形成事業）で推進中であるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 2342 E-mail @bungo-ohno.jp	